

部活動の地域移行

に向けた取組がはじまります！

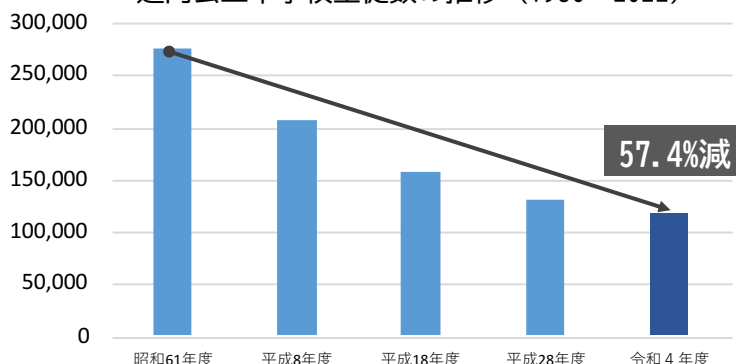
北海道では、全国を上回る速度で進行する少子化により、地域によっては、学校単位では部活動の維持が難しくなっています。国は、公立中学校等の休日の部活動を段階的に地域へ移行する方向性を示しており、道内においても、子どもたちがスポーツ・文化芸術活動に持続的に親しめる環境を整えるため、各地域で、これからの部活動の在り方を検討しています。

背景1 道内中学生の減少

道内公立中学校の生徒数は、昭和61年度（1986年度）に273,665人となりピークを迎え、その後減少傾向となり、令和4年度（2022年度）には116,587人となり、ピークから約57.4%、157,078人減少しています。

中学生の数は、36年間で半分以下に

道内公立中学校生徒数の推移（1986～2022）



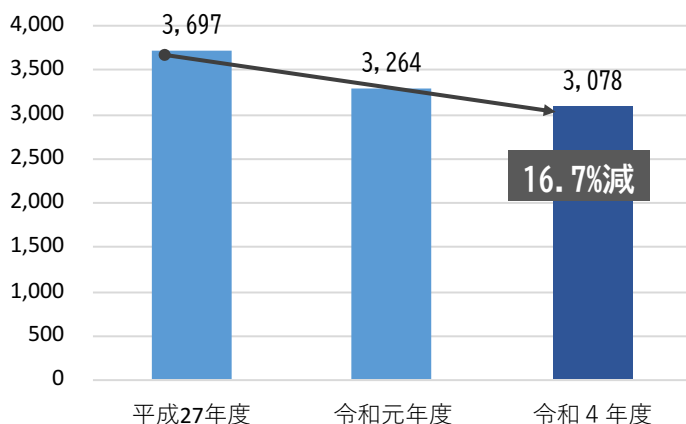
背景2 部活動数の減少

中学生の減少に伴い、道内の公立中学校（札幌市立を除く）の部活動数は、平成27年度（2015年度）の3,697部から令和4年度（2022年度）には3,078部となり、7年間で約16.7%、619部減少しています。

また、一つの学校ではチームが成り立たず、近隣の中学校との合同練習や大会への出場が増えています。

部活動数は、7年間で約2割減

道内公立中学校の部活動数の推移（2015～2022）



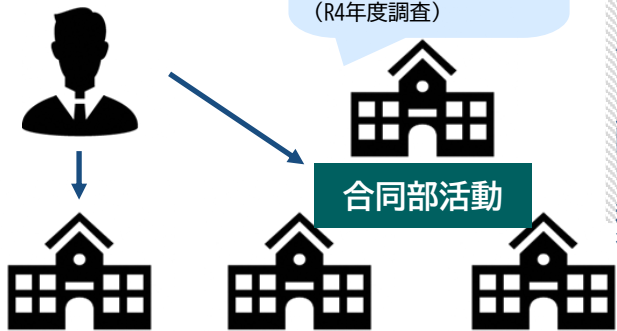
- ◇ 生徒数の大幅な減少により、学校単位では部活動が成り立たない・・・
- ◇ 部活動数の減少により、子どもたちがやりたい活動を諦めざるを得ない環境に・・・
- ◇ 教員の長時間勤務、教員不足が深刻化・・・

部活動の在り方を見直し、学校と地域の連携、地域で子どもたちが活動できる環境の整備等により、持続可能で豊かなスポーツ・文化芸術環境を再構築することを目指します。

部活動の地域連携

近隣の複数の学校が合同で実施する**合同部活動**の導入や、**地域の人材を活用した部活動指導員の活用**により、学校での部活動を維持継続する取組

地域の指導者
(部活動指導員)

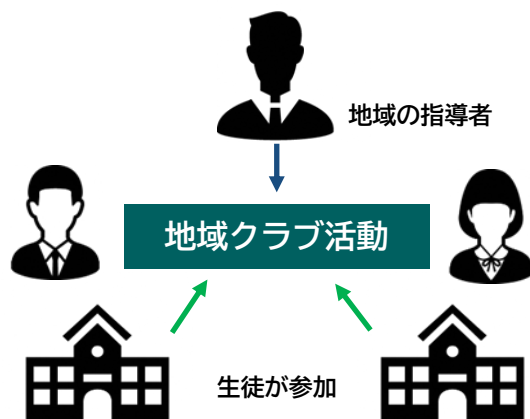


(参考) 道内中学校部活動(札幌市除く)の約22%が合同チームを編成(R4年度調査)

地域の实际情况に応じて段階的に移行

地域移行(地域クラブ活動)

学校部活動の代わりに、地域の実情に応じて、自治体や団体等が運営する「**地域クラブ活動**」に子どもたちが参加し、多様な活動を行う形態



地域クラブ活動とは・・・？

学校部活動の代わりに地域の方々が中心となって行われるクラブ活動。地域の実情に応じて、様々な運営形態が考えられています。

■実施主体

自治体や総合型地域スポーツクラブ、スポーツ少年団、文化芸術団体、地域学校協働本部など

■活動場所

学校施設、社会教育施設、民間の施設など

■指導者

地域の指導者、学生、退職教員、保護者等様々な関係者の他、ICTを用いた遠隔による指導など

■参加費用

可能な限り低廉な会費、用具代や交通費等の実費

主な利点

- ✓ 持続的で多様な活動
- ✓ 学校を越えた仲間や他世代との交流
- ✓ 専門性のある指導
- ✓ 引退後も活動を継続

主な課題

- ✓ 運営団体の確保
- ✓ 指導者の質と量の確保
- ✓ 運営財源の確保
- ✓ 活動場所の確保
- ✓ 費用負担の軽減
- ✓ 生徒の移動手段の確保

北海道における方向性

道教委では、道内各地の取組を促進するため、令和5年3月に「北海道部活動の地域移行に関する推進計画」を策定しました。本計画に基づき、令和5年度から各種取組を展開していきます。

対象校種

公立中学校(義務教育学校後期、中等教育学校前期、特別支援学校中学部含む)

※高等学校は、地域や学校等の実情に応じて部活動の改善に取り組むこととしています。

考え方

休日の部活動から段階的に地域移行することを基本とします。

※平日と休日の一体的な移行や、地域連携から取り組むなど、地域によって多様な形態が考えられます。

スケジュール

令和5年度から令和7年度までの3年間において取組を重点的に行い、地域の実情等に応じて可能な限り早期の実現を目指します。



はじまるよ
部活動の
地域移行



北海道教育庁 教職員局 教職員課 部活動対策推進係

(詳しくは) <https://www.dokyoi.pref.hokkaido.lg.jp/hk/ksi/hatarakikata/bukatsudo.html>

